

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 12日

上場会社名 株式会社 クラレ

上場取引所 東大名福札

コード番号 3405

本社所在都道府県

(URL http://www.kuraray.co.jp)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役 氏名 和久井 康明

問合せ先責任者 役職名 IR・広報部長 氏名 吉野 博明

TEL (03) 3277 - 3100

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	96,731	15.8	5,409	0.1	6,163	4.9
13年 9月中間期	114,906	3.3	5,412	23.2	6,480	38.6
14年 3月期	220,983		11,055		14,426	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	2,188	41.0	5.72	
13年 9月中間期	3,708	35.7	9.68	
14年 3月期	1,670		4.36	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 382,762,763株 13年 9月中間期 382,863,603株 14年 3月期 382,844,660株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
14年 9月中間期	4.50	-	0円 00銭	0円 00銭
13年 9月中間期	4.50	-		
14年 3月期	-	9.00		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	396,005	279,344	70.5	729.89
13年 9月中間期	441,401	280,770	63.6	733.34
14年 3月期	412,321	278,565	67.6	727.71

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 382,720,457株 13年 9月中間期 382,863,603株 14年 3月期 382,799,894株
 期末自己株式数 14年9月中間期 143,146株 13年 9月中間期 1,767株 14年 3月期 63,709株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	200,000	12,500	13,500	6,000	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 連10ページを参照してください。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (14.4.1~ 14.9.30)	前年中間期 (13.4.1~ 13.9.30)	増 減	前 期 (13.4.1~ 14.3.31)
経常 損益 の 部	営業収益				
	売上高	96,731	114,906	18,175	220,983
	営業費用				
	売上原価	72,862	87,992	15,130	168,798
	(売上総利益)	(23,868)	(26,914)	(3,046)	(52,184)
	販売費及び一般管理費	18,459	21,501	3,042	41,129
	営業費用計	91,321	109,494	18,172	209,928
	営業利益	5,409	5,412	3	11,055
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	2,125	2,616	491	4,271
雑収益	1,939	1,012	927	3,694	
営業外収益計	4,064	3,628	436	7,965	
営業外費用					
支払利息	461	701	240	1,389	
雑損失	2,849	1,859	989	3,205	
営業外費用計	3,310	2,561	749	4,594	
経常利益	6,163	6,480	316	14,426	
特 別 損 益 の 部	特別利益				
	投資有価証券売却益	-	818	818	818
	固定資産売却益	-	74	74	374
	特別利益計	-	893	893	1,193
	特別損失				
	構造改善特別損失	1,838	1,648	190	6,321
	投資有価証券評価損失	883	-	883	6,522
	貸倒引当金繰入額	-	-	-	542
	その他特別損失	-	-	-	69
	特別損失計	2,722	1,648	1,073	13,456
税引前中間(当期)純利益	3,441	5,725	2,283	2,164	
法人税、住民税及び事業税	900	1,600	700	186	
法人税等調整額	353	417	64	680	
法人税等計	1,253	2,017	764	493	
中間(当期)純利益	2,188	3,708	1,519	1,670	
前期繰越利益	5,089	3,734	1,355	3,734	
中間配当額	-	-	-	1,722	
中間(当期)未処分利益	7,278	7,442	163	3,681	

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当 中 間 期 (14.9.30 現)	前 期 (14.3.31 現)	増 減	前 年 中 間 期 (13.9.30 現)
(資 産)				
流動資産	<u>137,455</u>	<u>134,386</u>	<u>3,069</u>	<u>205,149</u>
現金及び預金	16,569	4,400	12,168	38,971
受取手形	4,037	6,027	1,990	8,379
売掛金	42,829	54,178	11,348	56,664
有価証券	24,035	9,252	14,782	15,213
自己株式	-	-	-	1
製品	20,781	25,999	5,218	29,386
原材料	2,829	3,551	722	3,809
仕掛品	4,469	5,708	1,239	7,325
貯蔵品	3,343	3,373	30	4,262
繰延税金資産	3,127	3,357	230	3,028
短期貸付金	9,985	12,110	2,125	32,430
未収法人税等	-	2,885	2,885	-
その他流動資産	5,685	3,676	2,009	5,973
貸倒引当金	237	136	101	296
固定資産	<u>258,549</u>	<u>277,935</u>	<u>19,386</u>	<u>236,251</u>
有形固定資産	<u>72,271</u>	<u>76,630</u>	<u>4,359</u>	<u>79,066</u>
建物	21,923	23,115	1,191	22,391
構築物	4,228	4,576	347	4,541
機械装置	31,585	32,731	1,146	35,901
車輜運搬具	79	81	2	84
工具器具備品	1,311	1,330	19	1,418
土地	7,455	8,125	670	8,153
建設仮勘定	5,687	6,668	981	6,575
無形固定資産	<u>1,040</u>	<u>1,114</u>	<u>73</u>	<u>389</u>
ソフトウェア	985	1,052	67	323
施設利用権	55	61	5	66
投資等	<u>185,237</u>	<u>200,191</u>	<u>14,954</u>	<u>156,794</u>
投資有価証券	45,717	50,237	4,519	55,411
子会社株式	57,232	49,944	7,288	21,595
出資金	569	574	5	655
長期貸付金	42,327	39,440	2,886	16,588
年金保険積立金	33,101	52,950	19,849	52,870
長期前払費用	1,922	2,099	176	2,124
繰延税金資産	3,548	3,967	419	5,819
その他投資等	2,920	3,120	200	3,332
貸倒引当金	2,101	2,143	42	1,602
資産合計	<u>396,005</u>	<u>412,321</u>	<u>16,316</u>	<u>441,401</u>

貸借対照表

(単位：百万円)

負債及び資本の部				
科 目	当中間期 (14.9.30 現)	前 期 (14.3.31 現)	増 減	前年中間期 (13.9.30 現在)
(負 債)				
流動負債	<u>94,154</u>	<u>85,306</u>	<u>8,848</u>	<u>80,439</u>
支払手形	1,665	3,077	1,411	4,302
買掛金	27,585	28,780	1,195	34,178
短期借入金	2,440	1,985	455	1,565
社債(償還1年内)	25,000	9,400	15,600	4,900
転換社債(償還1年内)	23,393	23,393	-	14,873
未払金	1,764	2,585	820	3,169
未払費用	3,515	2,674	841	2,519
未払法人税等	860	4	855	1,457
預り金	4,768	10,034	5,266	9,614
賞与引当金	3,100	3,296	196	3,694
その他流動負債	61	75	14	165
固定負債	<u>22,506</u>	<u>48,450</u>	<u>25,944</u>	<u>80,190</u>
社債	500	24,100	23,600	29,600
転換社債	-	-	-	23,393
長期借入金	1,560	2,015	455	2,600
長期預り金	4,214	4,377	163	4,252
退職給付引当金	15,364	17,071	1,707	19,468
役員退職慰労引当金	851	842	8	800
その他固定負債	15	42	27	76
負債合計	<u>116,660</u>	<u>133,756</u>	<u>17,095</u>	<u>160,630</u>
(資 本)				
資本金	<u>88,955</u>	<u>88,955</u>	-	<u>88,955</u>
資本金	88,955	88,955	-	88,955
資本剰余金	<u>87,098</u>	<u>87,098</u>	-	<u>87,098</u>
資本準備金	87,098	87,098	-	87,098
利益剰余金	<u>100,992</u>	<u>100,563</u>	429	<u>104,323</u>
利益準備金	6,569	6,569	-	6,569
配当準備積立金	-	1,100	1,100	1,100
退職手当準備金	-	2,003	2,003	2,003
特別償却積立金	313	399	85	399
圧縮記帳積立金	1,830	1,532	297	1,532
圧縮特別勘定積立金	-	275	275	275
別途積立金	85,000	85,000	-	85,000
中間[当期]未処分利益	7,278	3,681	3,596	7,442
(うち中間[当期]純利益)	(2,188)	(1,670)	(517)	(3,708)
その他有価証券評価差額金	<u>2,408</u>	<u>1,996</u>	<u>411</u>	<u>393</u>
その他有価証券評価差額金	2,408	1,996	411	393
自己株式	<u>110</u>	48	<u>62</u>	-
自己株式	110	48	62	-
資本合計	<u>279,344</u>	<u>278,565</u>	<u>778</u>	<u>280,770</u>
負債及び資本合計	<u>396,005</u>	<u>412,321</u>	<u>16,316</u>	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）.....定額法

建物以外.....定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物.....31～50年

機械装置.....4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金・外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理に、社債に係る金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	社債

(2) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

前年中間期まで「資産の部」の「流動資産」に表示していた「自己株式」(1百万円)は、財務諸表等規則の改正により、前期から資本の部の控除項目として記載している。

1 株当たり配当金

1 株当たり配当金

	15年3月中間期	14年3月中間期	14年3月期
	中間	中間	年間
普通株式	4 50 円 銭	4 50 円 銭	9 00 円 銭
(内訳) 普通配当	4 50	4 00	8 00
特別配当	-	0 50	1 00

注 記 事 項

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額.....	321,298 百万円	325,839 百万円	328,588 百万円
2.保証債務.....	13,497 "	15,820 "	12,781 "
3.自己株式の数.....	143,146 株	63,709 株	1,767 株

4.期末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理している。なお、前期末日並びに前中間期末日は金融機関の休日であったため、次の(中間)期末日満期手形が(中間)期末残高に含まれている。

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
受取手形	- 百万円	1,003 百万円	1,592 百万円
支払手形	- "	391 "	813 "

リース取引の注記

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

		(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
取得価額相当額	車輜運搬具	55 百万円	62 百万円	85 百万円
	工具器具備品	1,266 "	1,238 "	1,277 "
	合 計	1,321 "	1,301 "	1,362 "
減価償却累計額相当額	車輜運搬具	27 "	37 "	51 "
	工具器具備品	639 "	634 "	649 "
	合 計	667 "	672 "	700 "
期末残高相当額	車輜運搬具	27 "	24 "	34 "
	工具器具備品	626 "	603 "	627 "
	合 計	654 "	628 "	661 "

(注)取得価額相当額は未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1 年 内	265 百万円	268 百万円	276 百万円
1 年 超	388 "	359 "	384 "
合 計	654 "	628 "	661 "

(注)未経過リース料(中間)期末残高相当額は未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料等	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
支払リース料	146 百万円	273 百万円	150 百万円
減価償却費相当額	146 "	273 "	150 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2.オペレーティング・リース取引

該当なし。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。